

・専攻科
・新入生4月1日現在
・通常 申請用

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

高校生等奨学給付金支給申請書 (新入生早期)

次の5点を確認の上、□全てに必ずレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、福岡県知事の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は福岡県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費 (見学旅費又は特別育成費 (母子生活支援施設の高校生等を除く)) の支弁対象ではありません。
- 福岡県私学振興課が関係部署及び機関 (児童相談所、福祉事務所) 等に対して申請内容に関する調査を行うことに同意します。

高校生等奨学給付金の支給を申請します。

申請者の住所 (父母等)	〒	ふりがな	
	電話	申請者の氏名 (父母等)	
専攻科の生徒との関係	父母 ・ 主たる生計維持者 (父母以外) ・ 生徒本人		

【対象となる専攻科の生徒について】

ふりがな		生徒の生年月日	平成 年 月 日
生徒の氏名			

専攻科修学支援金受給資格認定番号

		-				-	0	4	-								S
--	--	---	--	--	--	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	---

在学する学校	学校名	私立 :	学年	年生
	在学期間	(平成 令和)	年 月 日 ~	学科 専攻科
	うち今年度の休学期間	令和	年 月 日 ~	
	学校の所在地	都道府県	市区町村	
過去の在学期間 ※H26年4月以降に在学していた全ての高等学校等を記入してください。	学校名	(平成 令和)	年 月 日 ~	学校の種類・課程・学科
	学校名	(平成 令和)	年 月 日 ~	学校の種類・課程・学科

(注) 中学校等の在学期間は記入不要です。

福岡県外に在学	<input type="checkbox"/> 在学証明書 ※県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合は、添付が必要です。
---------	---

【生計維持者の収入の状況について】

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。 ※生計維持者の定義については、記入上の注意を御確認ください。
※未申告者がいる場合は、申告の上、提出してください。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分 (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は②又は③のいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 ・父母のうち一方の離婚、死別等により生計維持者が1人の場合 ・家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を提出できない場合 ・父母の両者の死亡等により、生徒の生計をその収入により維持するもの(主たる生計維持者)が別に存在する場合等
③	<input type="checkbox"/>	生徒本人 生計維持者が存在しない場合

課税証明書等を添付する者 (①~③) の氏名及び生徒との続柄

ふりがな	生徒との続柄	ふりがな	生徒との続柄
氏名		氏名	

【貼付台紙】

※ 用紙が不足する場合は、別途A4判の用紙に貼付してください。

給付金の振込口座の通帳の写し ※ 委任状を提出する場合（県内高等学校等のみ）は提出不要

口座名義人氏名	
口座名義人と 専攻科の生徒との関係	父母 ・ 主たる生計維持者（父母以外） ・ 生徒本人
添付書類	<input type="checkbox"/> 債権者登録申出書

【通帳の写し貼付欄】

・金融機関名、支店名、口座番号、口座名義人(カタカナ)が分かる通帳(見開き部分)の写し等を添付してください。

※必ず文字が鮮明に確認できるものを添付してください。

※振込口座がネットバンクである等の理由により口座の写しが提出できない場合は、口座の情報が分かる書類を提出してください。

・債権者登録申出書に添付した口座情報を記入の上、併せて提出してください。

記入上の注意

【対象となる専攻科の生徒について】の欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等（専攻科含む）に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入すること。

【生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

生計維持者とは、生徒に父母がいる場合は当該父母とし、生徒に父母がいない場合又は生徒が次に掲げる者である場合は当該生徒（当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合においては、当該他の者）とする。

- イ 満十八歳となる日の前日において児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の四に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第四十一条に規定する児童養護施設に入所していた者
- ロ 満十八歳となる日の前日において児童福祉法第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の三第八項に規定する小規模住宅型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第四十三条の二に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- ハ 満十八歳となる日の前日において児童福祉法第六条の三第一項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- ニ イ又はウに掲げる者に準ずるものとして適切と認められる者

留意事項

- イ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている者又は他の都道府県又は教育委員会が支給する奨学のための給付金の支給対象となった者等は支給対象となりません。
- ハ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ニ 不正に高校生等奨学給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。